令和５年度　事務事業評価

単位：千円

事業通番 131106	第６次総合振興計画		款	3　民生費	課・係名
	基本目標	計画に記載なし	施策	項	1　社会福祉費	民生課
				目	1　社会福祉総務費	健康福祉係

事業名	社会福祉協議会委託補助事業
事業目的	村社会福祉協議会への委託・補助事業を通じて、細やかな地域福祉の推進を図る。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		3,350	0	3,350	事業費		3,350
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0			県支出金	
	地方債		0			地方債	
	その他		0			その他	
	一般財源	3,350	0	3,350		一般財源	3,350

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	課題及び今後の取組
希望の旅事業補助金	150,000	普段、外出する機会が少ない重度障がい者とその介護者にボランティアや介助者が付き添い日帰り旅行を実施。 ・北志賀高原竜王　ホテルタガワ 参加者9人、ボランティア3人、職員13人	参加者の高齢化による入浴介助等、より専門的な部分で社協職員の負担が増加している。
ボランティアセンター運営補助金	3,000,000	地域の生活課題とボランティアの力を結び付け、多様な主体が協働して問題解決に向けて活動できるようボランティアネットワークの拡充を図ることを目的とする。運営委員会（月1回）	地域のつながりが希薄になりつつある中で、ボランティアの高齢化・固定化が課題。若い世代への参加アプローチ等が必要。社協と協力したうえで近隣地域との情報交換、意識や関心の高いシニア大学卒業生を取り込む等の対策が必要。
心配ごと相談事業補助金	200,000	健康や医療、介護や高齢者福祉、経済的困窮など生活課題に対する相談窓口を設置する。相談者の不安を和らげ社会的孤立を防ぎ問題解決に向けて各種専門機関につなげる。 ・心配事相談月1回：4件　・無料法律相談年4回：10件	地域住民が抱える生活不安や問題はますます複雑化・多様化している。引き続き村だけでなく福祉事務所、社協、まいさぽ等多様な関係機関との連携が必要。
合計	3,350,000		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	ボランティアセンター運営委員会開催数	回	12	11	92%		ボランティア交歓会	回	1	0	0%
					#DIV/0!		ボランティア講座	回	1	2	200%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	活動指標としたボランティアセンター運営委員会の開催は毎月開催ができたが、スタートが5月のため、11回となった。 成果指標としたボランティア講座は２回開催し目標を上回ったが、ボランティア交歓会は、別の形での開催方法を検討することとし、開催がなかった。地域福祉事業については、今後増々重要になると思われる。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	C	・希望の旅参加者増に取り組まれたい （社会福祉協議会委託事業の整理が必要）
公平性	B			
有効性	B			
効率性	C			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

事業通番 40045	第６次総合振興計画		款	3　民生費	課・係名
	基本目標	計画に記載なし	施策	項	1　社会福祉費	民生課
				目	1　社会福祉総務費	健康福祉係

事業名	生活困窮者自立支援事業
事業目的	知的・発達障害等、様々な問題が複合的かつ複雑化している。その多くが、相談機関や支援につなげられず家庭内で問題を抱えたままの状態で負の連鎖を招いている。さまざまな関係機関が連携することで早期の発見や支援につなげ、問題を多様化複雑化させることなく解決や支援に導き、将来的な自立をめざす。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		937	▲ 214	723	事業費		600
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0			県支出金	
	地方債		0			地方債	
	その他		0			その他	
	一般財源	937	▲ 214	723		一般財源	600

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	課題及び今後の取組
不登校児童生徒等支援事業	0	不登校児童・生徒に対する学習・生活支援支援（だたし、県信州パーソナルサポート事業の対象者は除く） R5実績なし	引き続き県事業を活用しながら、学校・教育委員会等と連携していくことが必要。
低所得世帯学習支援事業	0	通信制高校卒業資格取得支援 R5実績なし	対象となる方に情報が届くよう、教育委員会等と連携していくことが必要。
福祉活動専門員（相談支援包括化推進員）設置助成金	600,000	社会福祉活動員活動費補助金	高齢化や貧困、8050問題等問題が多様化する中、引き続き関係機関である行政、社協、まいさぽ、民生委員等と連携し、取り組む必要がある。
合計	600,000		

■課題及び今後の取組

ひきこもりや発達障害、貧困などによって家庭内に問題を抱える事例は、多様化に加え重層化している。関係機関が連携して支援につなげることはもちろん、自立や解決に向かっても連携して支援していく必要がある。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	生活困窮に関する福祉活動専門員への相談件数	人	25	10	40%		生活困窮に関する福祉活動専門員への相談件数のうち貸付、関係機関への連携件数	人	15	3	20%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	相談の総件数は少なかったものの、社会情勢的にも生活困窮の問題は増加傾向であり、内容も多様化・複雑化している。今後も相談窓口等の周知に努め、関係機関が連携した対応を行っていく必要がある。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	3　民生費	課・係名
基本目標	子育てと教育の村づくり	施策	健やか子育て支援の村づくりの推進	項	1　社会福祉費	民生課
				目	1　社会福祉総務費	健康福祉係

事業通番	事業名	事業目的
42763	結婚祝い金交付事業	若年夫婦の定住を目的に結婚祝い金を贈呈

予算額	当初予算額	増減額	予算現額	決算額	
事業費	300	0	300	事業費	300
財源内訳　国庫支出金		0		国庫支出金	
財源内訳　県支出金		0		県支出金	
財源内訳　地方債		0		地方債	
財源内訳　その他		0		その他	
財源内訳　一般財源	300	0	300	一般財源	300

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

婚姻から３年以内に村内に定住する夫婦（婚姻時の年齢が夫婦共に40歳以下であることが条件）に対して１年以上の居住実績と、将来にわたり村に定住する意思を確認し、お祝い金として10万円を支給する。　R5:3件

■課題及び今後の取組

村では対象者を把握できないので、引き続き事業のPRが必要。

活動指標 項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標 項目	単位	目標	実績	達成度
結婚祝金	組	3	3	100%	結婚祝金	組	3	3	100%
				#DIV/0!					#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	対象者の把握が難しい中、目標を達成できた。引き続き、PRを行い周知を図っていく。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	C	・制度の拡充を検討されたい。
公平性	B			
有効性	C			
効率性	C			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	3　民生費	課・係名
基本目標	誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	いきいきライフの推進	項	1　社会福祉費	民生課
				目	2　老人福祉費	健康福祉係

事業通番	事業名	高齢者福祉事業
131202	事業目的	金婚・米寿・百歳の節目に、長年村の発展に寄与いただいた高齢者に敬意を表し、村でお祝いすることで敬老意識の向上と健康で長生きすることの大切さを啓発することを目的とする。 また、要介護3以上の高齢者又は重度心身障がい児（者）を6か月以上在宅で介護した介護者へ慰労金を支給。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額
事業費		2,703	▲ 1,052	1,651
財源内訳	国庫支出金		0	
	県支出金	90	0	90
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	2,613	▲ 1,052	1,561

決算額		
事業費		1,533
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,533

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

金婚・敬老（米寿、百歳、最高齢）事業　　82,860円（印刷代、商品券代等）

長年村の発展に寄与いただいた高齢者に敬意を表し、村長・社協会長が訪問し寿詞・記念品を贈呈する。

金婚者に対して、寿詞・記念品を民生児童委員から伝達した。金婚23組　最高齢106歳　百歳６名　米寿41名（うち9/18訪問27人）

介護慰労金事業　　1,450,000円

要介護3以上の高齢者又は重度心身障がい児（者）を6か月以上在宅で介護した介護者に介護慰労金（50,000円）を支給する。

令和5年度対象者：29人

■課題及び今後の取組

金婚・敬老（米寿、百歳、最高齢）事業

数年前から式典等取りやめた経過があるため、当面現状の内容を継続したい。

介護慰労金事業

高齢化により介護認定者が増加傾向にあるものの、施設入所者も増加していることから、今後の動向を注視する必要がある。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	敬老訪問	回	1	1	100%		百歳	人	10	6	60%
					#DIV/0!		米寿	人	45	41	91%
					#DIV/0!		金婚式	組	20	23	115%

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	敬老訪問は目標どおり実施できた。 高齢者の方も敬老訪問を楽しみにしており、長寿の目標として今後も継続して事業を行っていく必要がある。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	C	・自宅介護者に対する慰労金制度の見直し検討をされたい。
公平性	B			
有効性	C			
効率性	C			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

事業通番 131204	第６次総合振興計画			款	3　民生費	課・係名
	基本目標	誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	いきいきライフの推進	項	1　社会福祉費	民生課
					目	2　老人福祉費	健康福祉係

事業名	高齢者活動支援事業		当初予算額	増減額	予算現額		決算額
事業目的	高齢者の社会貢献、社会活動、生きがい活動等に取り組む団体への活動支援	事業費	2,328	38	2,366	事業費	2,363
		財源内訳 国庫支出金		0		国庫支出金	
		県支出金	133	0	133	県支出金	147
		地方債		0		地方債	
		その他		0		その他	
		一般財源	2,195	38	2,233	一般財源	2,216

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	課題及び今後の取組
シルバー人材センター負担金	2,061,589	飯山地域シルバー人材センター負担金 （令和６年３月末時点　就業者数55人／会員数63人）	会員と業務の確保。
村老人クラブ補助金	301,000	村老人クラブ連合会補助金（R5.4会員数184人）	新規クラブ員の加入。老連加入8クラブのうち5クラブが15人以下で構成されている。単位クラブの存続も難しく村老連からの脱退を検討しているクラブもある。
合計	2,362,589		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	老人クラブ支部の継続	支部	10	8	80%		シルバー人材センター会員の増加	人	72	63	88%
					#DIV/0!		シルバー人材センター就業率の増加	%	80	87.3	109%
					#DIV/0!		老人クラブ会員数の増加	人	280	170	61%

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	高齢者自身が経験や知識を活かし、様々な社会活動・社会貢献に取り組むことで生きがいになっている。団体活動の支援を通じ豊かで健康な長寿社会の実現を担っているが、会員の減少及び新規会員の確保に課題。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	C	・老人クラブに限らず、高齢者の団体活動支援を検討されたい。
公平性	B			
有効性	B			
効率性	C			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	3　民生費	課・係名
基本目標	誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	いきいきライフの推進	項	1　社会福祉費	民生課
				目	2　老人福祉費	健康福祉係

事業通番	事業名	高齢者在宅生活支援事業
131205	事業目的	一人暮らし高齢者や介護者の負担軽減を図り、安心して地域で暮らすことができるよう努める。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		2,412	742	3,154	事業費		2,582
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	135	721	856		県支出金	855
	地方債		0			地方債	
	その他	2,001	0	2,001		その他	6
	一般財源	276	21	297		一般財源	1,721

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	課題及び今後の取組
緊急通報装置設置/維持管理	264,000	65歳以上独居老人又は70歳以上の老人世帯に対して緊急通報装置を貸与。緊急時、受信センターを通じ協力員等が迅速かつ適切な対応を図る。　・年度末時点：18件設置（設置3件、撤去7件）	独居が増える一方、固定電話を設置していない世帯もあり、機器（導入2010年、補償期間15年）の更新と合わせ検討が必要。
デマンドバス利用助成	262,200	デマンド交通ふう太号の100円パス券を発行。村内区間を100円で利用。延べ利用者数　高齢者（助成額@200円）844人／障がい者（助成額@50円）1,868人	令和元年以降、高齢者、障がい者とも利用者は減少している。
運転免許自主返納促進事業	113,800	運転免許自主返納（失効）者にデマンドバス100円券を1回：120枚（最大3回）交付。運転免許の自主返納を促す。 ・新規交付決定：11人	事業開始（R２）からの交付決定者は通算64人。月実利用者は約12人。
高齢者にやさしい住宅改修事業補助金	1,712,000	介護認定等を受けた65歳以上の高齢者宅の住宅改修補助を行い、日常生活の一部を自力で行うことや、介護者の負担軽減を図る。（所得要件あり、自己負担1割／上限70万円）　・４件	介護関係事業者でない一般建設事業者への周知を図っていく必要。
弱者世帯トイレ水洗化補助金	0	70歳以上の世帯、障がい者世帯のトイレ水洗化工事の一部を補助。（所得要件あり。工事費の1/2補助。上限50万円）　・０件	（予算措置なし） 世帯全体の経済状況なども勘案する必要。

人工透析患者通院助成金	22,000	週2回以上通院が必要な在宅の人工透析患者の経済的負担軽減のため通院費の一部を助成。（非課税世帯に対して月額2,000円を上限）・２人	近隣市町村の情報などを収集しつつ、常に制度内容や要件などの検討を行っていく必要。
紙おむつ代助成	188,629	65歳以上の要介護３以上あるいは特別障害者手当受給者で、日常生活で使用する紙おむつ代の購入費用の一部を助成。（村民税所得割非課税世帯で在宅での使用分に限定。月額3,000円を上限）・12人	支給決定者が年々減少している。一方で、在宅サービスに該当するサ高住の利用者の取扱いなど新たなケースや利用者の実態に応じた助成を検討等する必要がある。
その他	19,342	・建物共済（緊急通報）6,960円 ・消耗品等12,382円	
合計	2,581,971		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	緊急通報装置設置	台	30	18	60%		緊急通報装置設置	台	30	18	60%
	高齢者等乗り合いタクシー助成（延べ）高齢者	人	1,600	844	53%		高齢者等乗り合いタクシー助成（延べ）高齢者	人	1,600	844	53%
	高齢者等乗り合いタクシー助成（延べ）障がい者	人	2,700	1868	69%		高齢者等乗り合いタクシー助成（延べ）障がい者	人	2,700	1868	69%
	運転免許自主返納促進事業100円券使用	枚	2,400	1138	47%		運転免許自主返納促進事業100円券使用	枚	2,400	1138	47%

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	本事業の多くは弱者（世帯）への経済的支援である。高齢化が進む中、限りある予算の中で事業の見直しを行いつつ、効果的な支援を行う。 特に、”高齢者の足”確保対策として、利用しやすい公共交通機関を関係部署と共に検討していく必要がある。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画		款	3　民生費	課・係名
基本目標	計画に記載なし	施策	項	1　社会福祉費	民生課
			目	3　障害者福祉費	健康福祉係

事業通番	事業名	村単障害者福祉事業
131301	事業目的	補助事業では補えない、村独自の障がい者（児）に対する様々なサービスを実施することで、障がいを持った者（児）及びその家族が地域でより良い生活を送ることを目指す。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額
事業費		4,929	1,260	6,189
財源内訳	国庫支出金		629	629
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	4	0	4
	一般財源	4,925	631	5,556

決算額		
事業費		5,714
財源内訳	国庫支出金	566
	県支出金	
	地方債	
	その他	2
	一般財源	5,146

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

障がい者等へ村独自のきめ細かいサービスを行い、地域生活の質の向上を図った。

・地域活動支援センター事業　800,000円
・重度障害者等介護慰労金　650,000円
・障害福祉システム利用負担金　2,296,696円
・システム改修委託料　1,259,500円
・地域活動支援センター利用負担金ほか　708,039円

■課題及び今後の取組

地域資源が限られる中、障がいのある人が地域でより自立した生活を送れるように、近隣市町村や事業者と連携して村独自の取組みについて見直しながら進めていくことが必要。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	障がい者数（身体・療育・精神手帳所持者数）	人	297	305	103%		障害支援区分認定認定者数	人	10	11	110%
	就労アセスメント委託件数	件	1	0	0%		地域活動支援センター利用者数	人	2	2	100%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	村独自事業により障害福祉サービス等を補い、障がい者等が地域で自立した生活を送ることができる。目まぐるしく制度が変わる中、今後も事業の見直しを随時進めていくことが必要。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	3　民生費	課・係名
基本目標	計画に記載なし	施策		項	1　社会福祉費	民生課
				目	4　福祉医療費	健康福祉係

事業通番	事業名	福祉医療費給付事業
131401	事業目的	乳幼児・児童・生徒、重度心身障害者、母子及び父子（ひとり親）家庭の者、妊産婦が安心して医療を受けることができるように福祉医療費として、保険適用分の窓口負担相当額を給付する。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		32,929	0	32,929	事業費		31,196
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	10,723	0	10,723		県支出金	10,585
	地方債		0			地方債	
	その他	10,434	▲ 9,963	471		その他	71
	一般財源	11,772	9,963	21,735		一般財源	20,540

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

給付費　　28,276,099円

摘要	受給者数（人）	県補助対象分		村単独事業分		合計	
		件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
乳幼児等(～18歳)	545	3,839	6,438,545	3,042	5,566,774	6,881	12,005,319
身体・知的障害者	147	3,551	10,523,196	227	427,940	3,778	10,951,136
精神障害者	34	523	1,213,990	160	2,221,900	683	3,435,890
母子の母	21	295	686,640	0	0	295	686,640
母子の子	31	384	1,056,361	0	0	384	1,056,361
父子の父	1	11	15,830	0	0	11	15,830
父子の子	2	16	25,443	0	0	16	25,443
妊産婦	5	0	0	53	99,480	53	99,480
合計	786	8,619	19,960,005	3,482	8,316,094	12,101	28,276,099

・証明手数料（医療機関）957,840円　　・事務取扱手数料（国保連、支払基金）543,938円

・システム共同利用負担金1,407,816円　　・事務消耗品9,900円

福祉医療費貸付金　実績なし

■課題及び今後の取組

乳幼児等の件数（前年比107%）、医療費（前年比106%）ともに増となっている。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	乳幼児等受給者数	人	577	545	94%		負担軽減が図られた数	人	857	786	92%
	妊産婦受給者数	人	10	5	50%						#DIV/0!
	障がい者等受給者数	人	238	236	99%						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
A	18歳以下の現物給付により窓口負担が軽減さている。県補助対象に加え村独自の補助対象を設けており、より安心して医療を受けることができている。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	4　衛生費	課・係名
基本目標	計画に記載なし	施策		項	1　保健衛生費	民生課
				目	1　保健衛生総務費	健康福祉係

事業通番	事業名	保健衛生費	予算額				決算額		
141103				当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	保健衛生事業を円滑に行うための総務的経費	事業費	7,785	▲ 556	7,229	事業費		7,151
			財源内訳 国庫支出金		0		財源内訳 国庫支出金		
			県支出金		30	30	県支出金		
			地方債		0		地方債		
			その他	30	0	30	その他		39
			一般財源	7,755	▲ 586	7,169	一般財源		7,112

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

各地区設置のAEDについて、耐用年数により更新し、緊急使用等の体制を整えた。

- AED更新事業（18台）　備品購入費：6,996,000円（納入者：有限会社長野教育システム）
- AEDリース料・送料　12,870円

その他

- 団体等への補助金交付　105,850円（村補導員会90　食協8など）
- 図書代　36,600円

■課題及び今後の取組

各地区における救命講習の実施及びAED設置台数の検討

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	保健補導員研修会	回	3	3	100%		保健補導員研修会参加者	人	70	60	86%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	令和５年度はAED18台の更新を行った。今後、各区における講習会の開催などを通じて緊急時の使用に備える。 各区の保健補導員には、健康管理健診の取りまとめなどを依頼しているとともに、独自の研修会を行いながら、村民の健康づくりに向け、一定の効果を上げている。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	C	・AEDの集約化の検討も必要か
公平性	B			
有効性	C			
効率性	C			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	4　衛生費	課・係名
基本目標	誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	1　保健衛生費	民生課
				目	1　保健衛生総務費	健康福祉係

事業通番	事業名	予算額				決算額		
				当初予算額	増減額	予算現額		
141104	健康づくり推進事業	事業費		368	0	368	事業費	196
事業目的	「誰もが仲良く健康に暮らせる村づくり」の実現のために、いつまでも健康でいることの重要性を伝えるための健康教育を行う。	財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳 国庫支出金	
			県支出金	77	0	77	県支出金	111
			地方債		0		地方債	
			その他		0		その他	
			一般財源	291	0	291	一般財源	85

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	課題及び今後の取組
健康セミナー	59,474	・村公民館と共催事業 各種測定を通して自分のカラダに意識を向け、各種運動メニューを企画し運動習慣の定着を図った。生涯学習課と共催することで、多彩なメニューを提供し、比較的若い方にも参加いただけた。 (夏)「ステキなカラダをつくりま専科」：163人/12回 (冬)「自分のカラダをもっと知ろう」：昼50人/５回、夜26人/４回	運動に興味のない方、運動習慣を付けて欲しい方、若い世代の参加に向けた内容の検討。
健康ポイント	64,685	・商品券に交換できるポイントを付与することで、運動習慣や健診受診のインセンティブとなるよう取り組んだ。 100ｐ(500円商品券)12人、200ｐ(1000円商品券)5人	事業の普及啓発。事業を継続する中で普及を図りたい。
村民祭 健康まつり	3,696	村民祭において「健康まつり」を開催し、健康に関する意識啓発を図った。	継続的に開催し、関心を高めていく。
さわやか運動教室補助	68,000	・運動教室補助金：月１回開催	本事業のような意欲的な活動を今後も支援する必要がある。
合計	195,855		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	公民館連携　健康づくり事業　夏場	回	8	12	150%		公民館連携　健康づくり事業　夏場参加者数	人	80	163	204%
	公民館連携　健康づくり事業　冬場	回	7	9	129%		公民館連携　健康づくり事業　冬場参加者数	人	70	76	109%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
A	運動の習慣化、冬期間の運動機会の提供のため、継続した取り組みが必要。生涯学習課との連携についても、多彩なメニューの提供につながるなど、効果をあげている。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	・利用者の拡大が必要か
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	4　衛生費	課・係名
基本目標	子育てと教育の村づくり	施策	健やか子育て支援の村づくりの推進	項	1　保健衛生費	民生課
				目	2　母子保健費	健康福祉係

事業通番	事業名	母子保健事業
141201	事業目的	乳幼児と妊婦・産婦の疾病の早期発見と早期治療を目的とし、検診の受診機会の確保と支援を行う

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		6,109	▲ 2,335	3,774	事業費		2,852
財源内訳	国庫支出金	322	0	322	財源内訳	国庫支出金	289
	県支出金	41	0	41		県支出金	0
	地方債		0			地方債	
	その他	34	0	34		その他	0
	一般財源	5,712	▲ 2,335	3,377		一般財源	2,563

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

内容	事業費(円)	内容・成果	課題及び今後の取組
乳幼児健診	1,048,181	毎月の乳幼児健診、歯科検診年３回の乳児整形検診を実施。 延べ97人	乳幼児健診未受診者への対応
両親教室	6,682	産前・産後の両親に対して育児実習、妊婦体験など出産育児に向けた学習の機会を提供する。 ・１回実施	対象者及び参加者の減少。 地道な周知と参加依頼を行っていく。
子育て世代包括支援センター業務	0	子育て支援課と連携し、妊婦から18歳までの子育て世代に対して切れ目のない支援を行う。 ・全体会議(１回)、ケース進行会議(５回)、個別支援会議(随時) ・赤ちゃん同窓会	貧困、障がい、依存症等複合的なケースが増加傾向で対応に苦慮。今後、より一層関係機関と連携し対応する必要がある。
乳児・妊婦一般健康診査	1,193,490	乳児・妊婦に対する一般健康診査を実施。 ・母子手帳交付　10件　　・妊婦健診　延べ119人	出生数の減少
新生児聴覚検査補助金	65,000	新生児聴覚検査（任意）に対して、5,000円を村負担。 ・13件	障害・疾患等の早期発見等に努める。

産婦健診	120,000	産後2週間及び１カ月の産婦に対し健康診査を実施。 ・延べ22人	産婦の心身の回復や授乳状況などの健康状態を確認する。
産後ケアサービス利用補助金	208,880	出産後、産後のケアや育児サポートが必要と医師または助産師が判断した場合の入院費等について、費用の一部を補助。 ・宿泊型５日間（３人）　　・デイケア型３日間（２人） ・訪問型（１人）	令和６年度から「宿泊型」の補助金額を拡充し、産後ケアの推進を図る。
未熟児養育医療給付費	0	2,000g以下で出生した未熟児に対する医療費給付。 ・対象者なし	各機関と連携しながら支援を行う。
３歳児視覚検査	42,600	3歳児健診において、強い屈折異常を早期に発見することで適切な治療につなげ視力の回復を図る。 ・27人	障害・疾患等の早期発見等に努める。
国庫返還金	166,560	令和４年度母子保健衛生費国庫補助金返還金　117,000円 令和４年度未熟児養育医療費等国庫負担金返還金　49,560円	
合計	2,851,393		

■課題及び今後の取組

核家族化に加え、出生数の減少や交流機会の減少により、親同士の結びつきがうすく、子育て世帯（妊産婦）の孤立化や、貧困・虐待など、問題が複雑化してきている。従来の乳幼児健診だけでなく、きめ細かなサポートが必要となっている。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	乳幼児健診	回	12	12	100%		1歳6カ月検診実施率	%	100	100	100%
	新生児訪問	回	随時	随時	#VALUE!		新生児訪問実施率	%	100	100	100%

担当評価	評価の根拠・説明・考察
A	小規模自治体らしい、顔の見えるきめ細かな対応・指導を行っている。村民が安心して子育てできるよう、国の施策等も注視しながら継続していく必要がある。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

事業通番 141202	第６次総合振興計画			款	4　衛生費	課・係名
	基本目標	子育てと教育の村づくり	施策	健やか子育て支援の村づくりの推進	項 1　保健衛生費	民生課
					目 2　母子保健費	健康福祉係

事業名	不妊不育治療費助成事業
事業目的	少子化対策のための妊娠・出産しやすい環境を整えるとともに、治療費の負担軽減を図る。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		300	0	300	事業費		232
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0			県支出金	
	地方債		0			地方債	
	その他		0			その他	
	一般財源	300	0	300		一般財源	232

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

不妊及び不育症治療費のうち自己負担分への補助。30万円上限／年度

実績：２件　232,124円

■課題及び今後の取組

制度の周知を行う。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	申請件数	件	1	2	200%		妊娠件数	件	1	1	100%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
A	妊娠を望む夫婦にとって、高額な治療費負担の軽減につながっているとともに、妊娠・出産にもつながっている。

評価委員評価

公共性	A	総合評価（妥当性）	B	
公平性	A			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	4　衛生費	課・係名
基本目標	計画に記載なし	施策		項	1　保健衛生費	民生課
				目	3　予防費	健康福祉係

事業通番	事業名	予算額				決算額		
141301	予防事業		当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害に対する救済を図る。 子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業、おたふくかぜ予防接種費用助成事業は、任意接種であるが子育て世帯への経済的負担の軽減も目的としている。	事業費	14,228	▲ 2,313	11,915	事業費	10,961
		財源内訳 国庫支出金	171	0	171	財源内訳 国庫支出金	126
		財源内訳 県支出金	85	0	85	財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債		0		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他		0		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	13,972	▲ 2,313	11,659	財源内訳 一般財源	10,835

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	課題及び今後の取組
法定予防接種	3,000,093	A類疾病である麻しん風しん・二種混合・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・水痘・日脳・B肝・BCG・ロタウィルスの接種を行った。接種に合わせて、母子と関わることができている。 ・接種委託料1,326,901円　　・ワクチン等1,673,192円	少子化により集団接種の継続が困難になりつつある。
高齢者法定予防接種	3,571,798	高齢者インフルエンザ予防接種　1,411人 ・接種委託料（委託料2,574円／自己負担1,500円）等 高齢者肺炎球菌予防接種　　74人 ・接種委託料（委託料6,362円／自己負担2,000円）等	高齢者肺炎球菌ワクチンへの補助については、令和６年度から65歳のみとなるので、制度の周知を行っていく。
結核健康診断	821,750	65歳以上へ胸部レントゲン撮影 ・492人（寝たきり5人、管理2人、セット健診485人）	引き続き取り組んでいく。
風しん抗体検査・予防接種	152,304	対象：S37.4.2～S54.4.1生まれの男性　244人(前年度実施者除く) 無料クーポン券を発行し、抗体検査と抗体がない場合の予防接種を勧奨。・抗体検査７人　・予防接種４人	令和６年度まで延長となったため、引き続き周知に努める。
子宮頸がんワクチン(HPV)接種	2,741,660	定期接種対象：小6～高1（83人） ・１回：18人　・２回：16人　・３回：７人 キャッチアップ対象H9～H18年度生（131人） ・１回：17人（別に補助1人）　・２回：20人　・３回：19人	キャッチアップ対象者の接種期間は、R6年度までのため、引き続き周知に努める。

子どもインフルエンザ予防接種助成	546,000	子育て世代の経済的負担軽減のため、任意接種だが子ども（対象：生後6か月～中学3年生）を対象に補助（2,000円）　273人	更なる経済的負担軽減のため、令和６年度から18歳までの接種費用の全額を補助する。
おたふく風邪予防接種助成	33,000	子育て世代の経済的負担軽減のため、任意接種だが子ども（対象：未就学児1人につき1回）を対象に補助（3,000円）　11人	引き続き取り組んでいく。
骨髄バンクドナー助成	0	骨髄バンクドナー登録推進のため、ドナー及び勤務事業所へ助成 実績なし	引き続き周知に努める。
造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成	0	造血幹細胞移植により消失し再接種したワクチンの接種費用を助成 実績なし	引き続き周知に努める。
国庫負担金返還	94,000	R４感染症予防事業費等補助金返還分	
合計	10,960,605		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	集団接種開催数（麻しん・風しん2期）	回	3	3	100%		集団接種接種率（麻しん・風しん2期）	%	100	100	100%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
A	予防接種による病気のまん延防止に効果が大きい。今後も常に情報収集しながら事業継続する。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	4　衛生費	課・係名
基本目標	誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	1　保健衛生費	民生課
				目	5　健康管理費	健康福祉係

事業通番	事業名	事業目的
141502	健康管理検診事業	「誰もが健康に仲良く暮らせる村づくり」実現のため、健康管理検診事業を積極的に実施し、村民の健康増進と生活習慣病予防によって、健康寿命の延伸と将来的な医療費の削減を目指す。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		1,254	0	1,254	事業費		1,187
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	84	0	84		県支出金	61
	地方債		0			地方債	
	その他		0			その他	
	一般財源	1,170	0	1,170		一般財源	1,126

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

若者健診、肝炎検査、歯科検診の実施とそれに伴う健康管理システムの運用や各種検診及び保健指導等を実施。

保健指導　下記健診受診結果を個別に訪問・指導等で実施：557人

基本健診

単位:人

区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比	費用負担
若者健診20～39歳	43	44	98%	本事業・国保特別会計
特定健診40～74歳	425	444	96%	国保特別会計
後期高齢者健診75歳～	210	183	115%	後期高齢者医療特別会計
計	678	671	101%	

国保健診受診率(速報値)　４年度58.6%(３年度56.09%／４年度県平均47.4%)

追加検診

単位:人

区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比
肝炎ウィルス検査	118	51	231%
歯科検診	83	84	99%

支出内容

健診委託料　464,332円　　共同利用システム負担金　508,996円　　郵送料　106,732円　　利用料・消耗品等　106,700

■課題及び今後の取組

健診受診率は年々上昇している。生活習慣病などの予防のためにも、引き続き地道に受診勧奨に努めることが必要。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	村集団健診開催数	回	8	8	100%		集団検診受診者数	人	680	678	100%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
A	健康管理健診の受診について、概ね目標を達成できた。 健康寿命の延伸と医療費削減のためにも、引き続き健診の受診勧奨に取り組む必要がある。

評価委員評価

公共性	A	総合評価（妥当性）	B	
公平性	A			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

事業通番 141503	第６次総合振興計画			款	4　衛生費	課・係名
	基本目標	誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	項	1　保健衛生費	民生課
			健康長寿の村づくりの推進	目	5　健康管理費	健康福祉係

事業名	がん検診事業
事業目的	死亡最大原因の「がん」について早期発見、早期治療により死亡率低下と医療費削減を目指す。

予算額		当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業費		4,656	0	4,656	事業費		3,976
財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0			県支出金	
	地方債		0			地方債	
	その他	802	0	802		その他	709
	一般財源	3,854	0	3,854		一般財源	3,267

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

各種がん検診を実施。健診費用の約70％を公費負担。

単位:人

区分	胃	大腸	乳	子宮	肺	前立腺	計
対象	50～79歳	40歳～	マ40～74歳 超30～39歳	20歳～	40～64歳	50歳～	
今年度受診者	68	465	160	262	51	140	1,146
前年度受診者	76	483	160	250	60	159	1,188
対前年比	89%	96%	100%	105%	85%	88%	96%

（再掲）勧奨用がん検診無料クーポン券事業：乳がん検診受診者８人(前年５人)、子宮１人(３人)、大腸７人(４人)

支出内容

医療機関委託料（集団・個人）：3,956,476円　　消耗品：19,307円

■課題及び今後の取組

早期発見、早期治療のためにも、引き続き地道に受診勧奨に努めることが必要。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	大腸がん集団検診開催数	回	8	8	100%		大腸がん集団検診受診者数	人	480	465	97%
	マンモグラフィ集団検診開催数	回	3	3	100%		マンモグラフィ集団検診受診者数	人	120	111	93%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	疾病の早期発見、ＱＯＬの向上、医療費削減のためにも、引き続き受診勧奨に取り組む必要がある。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和５年度　事務事業評価

単位：千円

	第６次総合振興計画			款	3　地域支援事業費	課・係名
基本目標	誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	いきいきライフの推進	項	2　一般介護予防事業費	民生課
				目	1　一般介護予防事業費	健康福祉係

事業通番	事業名	【介護保険特会】一般介護予防事業費	予算額				決算額	
37596				当初予算額	増減額	予算現額		
	事業目的	地域の高齢者に効果的・効率的な介護予防の取り組みを	事業費	9,529	443	9,972	事業費	9,336

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

介護予防のための各種事業（いきいき広場、ピース、うきうき水中ウォーキング、ミニデイサービス、楽・楽貯筋教室の運営のほか、各種介護予防事業への講師派遣費用

各事業実績

事業名	事業の目的	事業実績
いきいき広場	各地区分館において、高齢者の交流・外出の場を創出することにより、介護予防に努める。	隔月１回村内２１地区の分館で開催。（社協補助事業） 延べ利用者　570名　前年比　52%（R4：1,094名）
ピース	高齢者の交流・外出の場を創出するための全村集合型によるいきいき広場。	毎月１回～２回程度若者センター研修室を主会場に実施。令和５年度は２２回開催。 延べ利用者　472名
うきうき水中ウォーキング	体を動かす機会の減る冬期間に温水プールを活用し、体への負担が少なく効果的な負荷をかける水中運動を行うことにより、介護予防に努める。	令和6年1月6日～3月23日まで毎週土曜日の全12回開催。 延べ利用者　95名　前年比　146%（R4：65名）
ミニデイサービス	保健センターリハビリ室において、利用者の自発的な活動を促しながら、運動・レクリエーションなどを行うことにより、認知症予防及び在宅での生活機能の維持向上を行うことにより、介護予防に努める。	毎週火・金曜日に開催。　（社協補助事業） 延べ利用者　1,001名　前年比　99%（R4：1,001名） 新型コロナ感染症予防対策を講じて通年開催。
楽・楽貯筋教室	高齢者向けの運動教室を実施し、運動機能の維持・向上、外出機会の創出を通じて、介護予防・重度化防止に努める。	高齢者を対象に、若者センターや保健センターなどを活用し、毎月９回実施。（送迎対応あり）（社協補助事業） 延べ利用者　1,443名　前年比　107%（R3：1,342名）

■課題及び今後の取組

各事業の効果検証を行い、事業評価をする必要がある。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	いきいき広場分館開催　各地区平均参加者数	人	4	3.9	98%		要介護認定率	%以内	16.0	15.8	99%
	いきいき広場合同開催　各回平均参加者数	人	15	21.9	146%						#DIV/0!
	うきうき水中ウォーキング　参加者数	人	8	10	125%						#DIV/0!
	予防事業講師	回	4	9	225%						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	いきいき広場の参加者が減少していたことから、毎月開催を2カ月に1回とし、新たに集合型のピースという事業を開催した。 介護予防事業を実施することにより、体力や認知機能を維持することができ、要介護・要支援認定へと進むペースを鈍化させることができている。今後も介護予防事業未参加のフレイル状態の方やご高齢の方を対象に保健師、主任介護支援専門員、介護予防看護師の訪問等により介護予防事業の効果が発揮できる取り組みを続けていく必要がある。

評価委員評価

公共性	B	総合評価（妥当性）	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			